

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第58期) 至 平成15年3月31日

サンメッセ株式会社

(251035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております有価証券報告書の内容を、P D F 化したものです。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第58期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良幸
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	13,076,418	12,997,650	13,871,775	13,375,091	13,864,868
経常利益(千円)	1,097,957	707,715	712,300	883,354	871,233
当期純利益(千円)	421,415	275,161	186,330	376,287	307,841
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525
純資産額(千円)	10,015,624	10,452,445	10,898,536	10,786,392	10,717,685
総資産額(千円)	17,109,358	18,441,087	18,764,960	18,177,231	18,287,907
1株当たり純資産額(円)	1,123.77	1,172.78	1,222.83	1,245.41	1,245.36
1株当たり配当額(円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益(円)	47.28	30.87	20.91	42.32	34.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.5	56.7	58.1	59.3	58.6
自己資本利益率(%)	4.3	2.7	1.7	3.5	2.9
株価収益率(倍)	38.91	51.82	69.36	31.19	31.23
配当性向(%)	25.4	38.9	57.4	28.0	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,059,909	1,197,521	1,750,198	1,110,836
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,854,043	501,847	548,483	565,727
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	715,613	660,231	1,261,301	245,548
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	388,540	423,982	364,394	663,955
従業員数(人)	693	719	721	718	728
[外、平均臨時雇用者数]	[144]	[151]	[156]	[160]	[163]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和10年 5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年 9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年 6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年 7月	本社工場（現東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年 7月	名古屋支店を開設
昭和44年 9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年 8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年 1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年 9月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年 5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年 9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年 2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年 4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成2年 4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社サイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年 7月	名古屋支店を移転
平成11年 9月	本社工場、中工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成12年 3月	東工場、西工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成13年 9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年 7月	愛岐支店を開設

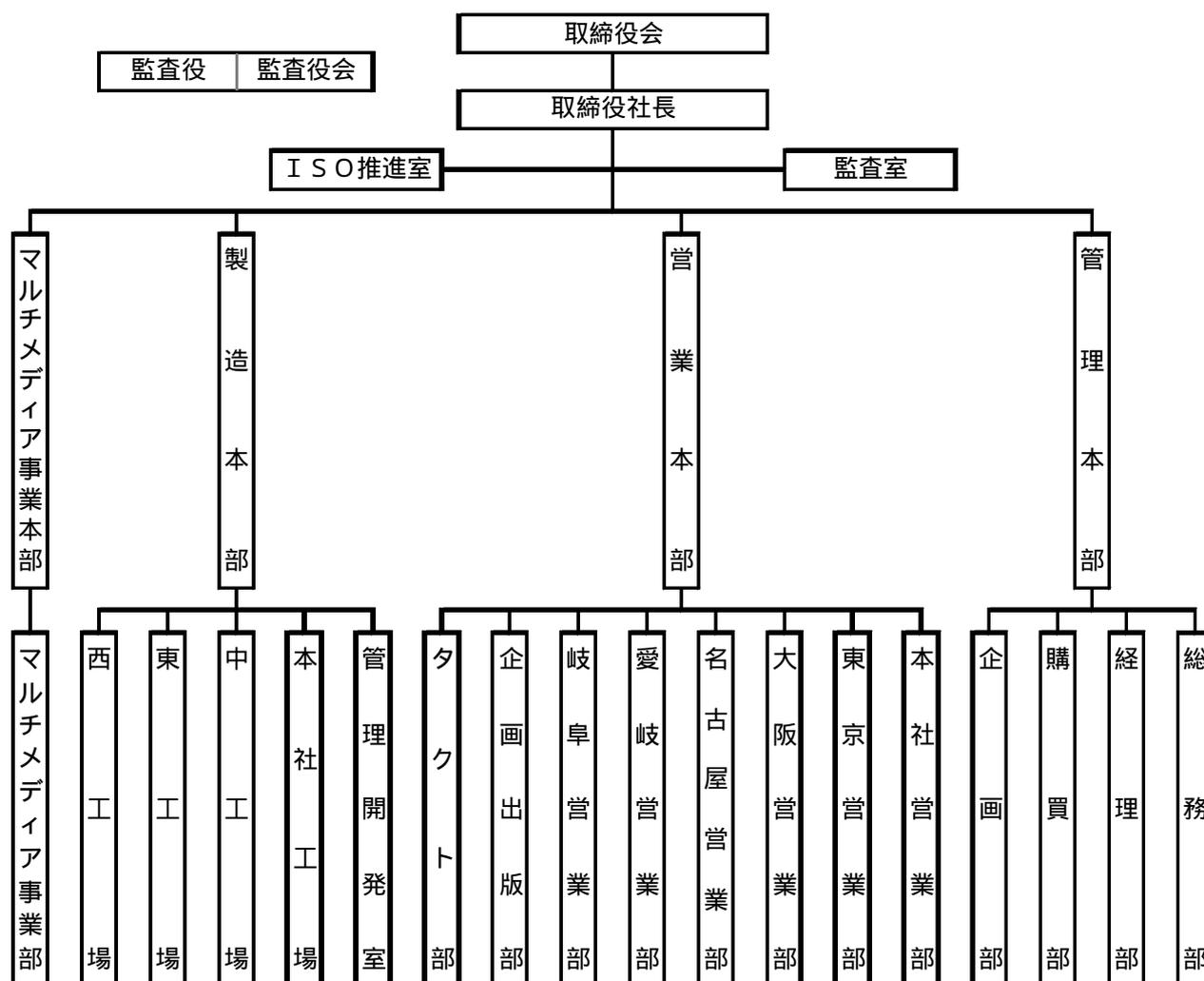
## 3【事業の内容】

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	株券、手形、小切手、通帳、会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、スキー・スノーボードの板への昇華印刷、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CIプロデュース、ビデオ・ハイビジョンソフト、CD-ROMタイトル、DVD-ROMタイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、電子日報ソフト、見込顧客管理システムソフト
出版印刷物	市町村要覧、行政広報、月刊誌、社史、年史、記念誌、同窓会名簿、一般書籍、取扱説明書
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、ダンボールケース

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。  
 2. マルチメディア事業部は、研究開発活動を行う部署であります。

#### 4【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
728 [163]	34.0	12.5	4,788,544

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全日本民間労働組合連合会」に加盟しており、平成15年3月31日現在、組合員数は612人です。

労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アメリカ・東アジアへの輸出の増加を牽引力として、景気の反転・回復の兆しがみられましたが、国内における公共投資や企業の設備投資の減少が続き、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷などにより厳しい状況で推移しました。また、不安定な国際情勢の悪化傾向のなかでの米英軍によるイラク戦争や、国内における不良債権処理による金融不安などにより、株価も大幅な値下がりとなりました。

印刷業界におきましては、商業印刷物の需要減とデフレによる価格低下で相変わらずの過当競争を繰り返している状況が続きました。また、平成14年10月以降の印刷用紙の大幅な値上がりを価格へ転嫁することも難しく、利益の圧迫の要因となりました。また、当社が平成13年9月に取得した環境マネジメントシステムISO14001の対応が業界全体に求められてきております。

当社は、このような情勢のなかで「顧客志向追求の年」を会社の年度方針として、アジル・カンパニー（俊敏・機敏に社会の変化に対応できる企業）を目指して、今まで以上にお客様の要望に応えられる体制の確立をすすめてきております。また、営業面では、平成14年7月に愛知県一宮市に愛岐支店を開設し、愛知県西部地域・岐阜県中濃、東濃の営業を強化し、おおむね初期の目標は達成しております。

売上高におきましては、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールは前事業年度とほぼ同水準を維持しましたが、折込広告は前事業年度を下回り99億61百万円（前事業年度比98.7%）と小幅ながら減収となりました。また、出版印刷物は取扱説明書を中心に28億2百万円（前事業年度比123.7%）と増収となり、包装印刷物を含めた売上高は138億64百万円（前事業年度比103.7%）と増収となりました。

利益面におきましては、印刷用紙の大幅な値上がりがありましたが、コストダウンや不良減少により売上総利益率は前事業年度と同水準を維持することができました。しかし、健康保険料等の総報酬制度導入に伴う未払社会保険料の計上などによる、販売費及び一般管理費の増加により経常利益は8億71百万円（前事業年度比98.6%）と減益となりました。また、当期純利益につきましては、前事業年度は受取死亡保険金がありましたため、当事業年度は3億7百万円（前事業年度比81.8%）と減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資による支出、自己株式の取得による支出などが、営業活動による収入より少なかったため、前事業年度と比べて2億99百万円増加し、当事業年度末には6億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、前事業年度と比べて6億39百万円減少し、11億10百万円となりました。これは、前事業年度と比べて営業収入は3億60百万円増加しましたが、役員退職慰労金の支払を含め人件費の支出が3億79百万円増加し、法人税等の支払額が2億49百万円増加したことに加えて、前事業年度は受取死亡保険金の収入が3億18百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、前事業年度と比べて17百万円増加し、5億65百万円となりました。これは、前事業年度と比べて有形固定資産の取得による支出が1億13百万円減少しましたが、投資有価証券の売却・償還による収入が1億60百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、前事業年度と比べて10億15百万円減少し、2億45百万円となりました。これは、前事業年度と比べて有利子負債の借入金の圧縮が8億52百万円少なく、自己株式の取得による支出が2億51百万円少なかったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,100,864	93.1	9,962,037	98.6
出版印刷物	2,273,893	113.3	2,783,121	122.4
包装印刷物	1,004,597	99.3	1,107,393	110.2
計	13,379,355	96.5	13,852,551	103.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (2) 受注実績

#### (A) 受注高

区分	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,006,822	92.1	9,927,481	99.2
出版印刷物	2,370,618	118.6	2,792,029	117.8
包装印刷物	1,022,757	102.2	1,091,778	106.7
計	13,400,199	96.7	13,811,288	103.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### (B) 受注残高

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	720,063	89.4	686,275	95.3
出版印刷物	373,256	139.7	363,107	97.3
包装印刷物	118,625	103.7	108,983	91.9
計	1,211,945	102.1	1,158,366	95.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	10,091,959	93.0	9,961,268	98.7
出版印刷物	2,264,595	112.8	2,802,178	123.7
包装印刷物	1,018,536	100.6	1,101,420	108.1
計	13,375,091	96.4	13,864,868	103.7

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、イラク戦争の早期終結による国際情勢の安定化による景気持ち直しの期待はありますが、デフレの解消、金融の安定化、雇用の維持・回復など解決すべき問題点も多く、なお予断を許さない状況が続くと思われまます。

印刷業界におきましては、製版、印刷、製本の各工程ごとの部分的なそれぞれの効率化ではなく、全工程を包含した全体最適化を目指した生産管理システムの開発が求められてきております。

当社といたしましては、新年度の会社方針「開発の年」のもとに、顧客の開拓・開発 新技術の開発 新商品の開発の三つのテーマを掲げ、会社のパワーアップを図り業績の向上に努めます。また、多様な情報を扱うなかで、個人情報保護を保護する動きに応じて「プライバシーマーク」(JISQ15001)の取得を目指します。

今期秋には、本社工場を増築し、A全判オフセット輪転印刷機、最新鋭無線綴機、自動ラック倉庫等を導入し生産効率の向上を図り、コストダウンに結び付けたいと考えております。また、関東地区の需要開拓強化のため第二の拠点の新設を考えております。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用したホームページやCD-ROMなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発を展開してきました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログや受発注システムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓に貢献しました。

さらには、デジタルアーカイブ事業として博物館や図書館を始めとする文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化とコンテンツ制作を積極的に行うと共に、デジタルミュージアムシステムをベースに機能拡張したシステム「S-DAM」を開発し新たなサービスを開始しました。

また、自社開発して使用している受注生産管理システムを一層使い易いものに改善・改良し、販売管理や原価管理、購買・資材管理等の基幹システムとの連携をすすめております。

当事業年度におきましては、開発したXML名簿出版システムを使用して3件の名簿を作成し、その問題点や要望を分析し改善・機能追加を行いました。

また、S-DAMでは3市町村のアーカイブデータを登録・情報発信を始めました。センターサーバ連携については、センター(デジタル・ミュージアム推進協議会)でのサービス打ち切り決定のため、代案として自社サーバを使用した横断検索サービス代行が行えるよう、センターを通じて総務省および開発メーカーと交渉を行っております。

一方、ビジネスアプリケーションとして開発・販売を続けております「電子日報」や「見込顧客管理システム(住宅販売会社向け)」も、継続して顧客の意見・要望を取り入れて日々改良に努めております。「電子日報」ではWindowsネットワークにおいて、クライアントにファイルメーカーPro(ソフトウェア)を必要としない安価なネットワーク対応版の開発をすすめております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億31百万円であります。

### 第3【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、8億48百万円であり、愛岐支店の開設に90百万円、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため6億43百万円、土地、建物改修、車両購入その他に1億15百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	投下資本(千円)						従業員数 (人)	
			土地		建物		機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産 設備	本社工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	20,280	793,138	16,550	783,440	1,218,837	46,019	2,841,435	158 [ 52]
	中工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	7,360	62,749	7,362	66,146	881,845	25,571	1,036,313	192 [ 44]
	東工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	2,297	58,026	2,780	11,391	117,790	4,498	191,706	67 [ 31]
	西工場 岐阜県 大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	131,146	328,219	12,107	553,962	75 [ 28]
	タクト 岐阜県 大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	521	5,833	629	20,816	200	9,719	36,569	33 [ 2]
その他 の設備	本社 岐阜県 大垣市	管理業務 販売業務	3,028	123,073	2,566	150,298	20,355	28,811	322,538	50 [ 5]
	東京支店 東京都 江東区	販売業務	290	1,100,000	1,585 (498)	331,447	13,832	3,273	1,448,553	25 [ -]
	大阪支店 大阪市 中央区	販売業務	8	42,025	63	20,559	-	1,239	63,824	5 [ -]
	名古屋支店 名古屋市 中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	156,420	11,895	21,733	1,016,832	58 [ -]
	愛岐支店 愛知県 一宮市	販売業務	446	54,352	557	83,995	-	8,392	146,740	8 [ -]
	岐阜支店 岐阜県 岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (219)	71,638	-	13,456	487,595	41 [ 1]
	サンメッセ 情報館 岐阜県 大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	57,451	1,897	10,648	208,374	16 [ -]
	厚生施設	-	16,745	760,936	3,852	209,887	-	11,288	982,112	-
	その他	-	9,417 (2,352)	563,030	237	29,315	-	31,794	624,140	-
計			73,416 (2,352)	5,013,313	49,330 (718)	2,123,956	2,594,874	228,555	9,960,700	728 [163]

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. ( )内数字は賃貸中のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先は(有)未来教育研究所、(株)オースティックインターナショナル、アズミ産業、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画(株)であり、その他の賃貸は駐車場であります。
3. その他の有形固定資産は、構築物57,548千円、車両運搬具47,130千円、工具器具備品118,100千円、建設仮勘定5,775千円であります。
4. 現在休止中の設備はありません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
6. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
社宅 (14か所)	岐阜県大垣市 他	1,166	231,215	2,869	162,921
研修・保養施設 (3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	46,416
野球場・テニスコート	岐阜県大垣市	11,416	451,268	-	548

7. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
賃貸駐車場 (3か所)	岐阜県大垣市 他	2,352	366,602	-	-
保養所用地 (3か所)	静岡県伊東市 他	3,022	26,409	-	-
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	-	-
その他	岐阜県大垣市 他	868	141,770	237	29,315

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月31日現在実施中及び計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)			着手年月	完了予定 年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の 所要額			
本社工場 岐阜県 大垣市	A全判オフセット輪転印刷機	480,000	-	480,000	平成15年 6月	平成15年 12月	42,000 枚通/h
	工場の増築	400,000	5,775	394,225	平成15年 3月	平成15年 11月	延べ床面積 5,830㎡
	無線綴機	150,000	-	150,000	平成15年 6月	平成15年 12月	7,000 冊/h
	菊半裁5色印刷機	130,000	-	130,000	平成15年 10月	平成16年 3月	12,000 枚通/h
	中綴機	120,000	-	120,000	平成15年 10月	平成16年 1月	12,000 冊/h
	自動ラック倉庫	38,000	-	38,000	平成15年 8月	平成15年 12月	棚数 1,035棚
計		1,318,000	5,775	1,312,225	-	-	-

(注) 今後の所要額 1,312,225千円は、300,000千円を借入金より、残額を自己資金により賄う予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成15年6月25日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,912,525	8,912,525	日本証券業協会	-
計	8,912,525	8,912,525	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年4月1日～ 平成8年5月19日	-	8,102,296	-	1,236,114	-	1,049,534
平成8年5月20日(注)	810,229	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534
平成8年5月21日～ 平成15年3月31日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534

（注）平成8年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

#### (4)【所有者別状況】

（平成15年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 （人）	-	17	3	127	-	-	362	509	-
所有株式数 （単元）	-	12,027	22	19,620	-	-	57,419	89,088	3,725
所有株式数 の割合 （%）	-	13.50	0.02	22.02	-	-	64.46	100.00	-

（注）1．自己株式315,294株は、「個人その他」に3,152単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

2．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

3．平成14年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	971	10.90
田中 尚安	岐阜県大垣市竹島町7番地	547	6.14
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	428	4.80
田中 義一	名古屋市中村区元中村町2丁目32番地	358	4.01
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	340	3.82
田中 良幸	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	324	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市本今1丁目78番地	323	3.62
田中 茂宏	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	300	3.36
田中 和子	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	271	3.04
山田 花子	岐阜県大垣市竹島町20番地	125	1.41
計	-	3,991	44.78

(注) 当社は自己株式315千株(3.53%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 315,200	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 8,593,600	85,925	-
単元未満株式	普通株式 3,725	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,912,525	-	-
総株主の議決権	-	85,925	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,100株は「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

## 【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	315,200	-	315,200	3.53
計	-	315,200	-	315,200	3.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次の通りであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 人数は取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	280,000株を上限とする。 各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。 なお、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1株未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率 また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。 なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ 当社が時価を下回る価額で当社普通株式の新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月25日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年6月27日決議)	300,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	63,400	77,812,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	236,600	322,188,000
未行使割合(%)	78.86	80.54

(注)1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は3.36%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付けが困難であったこと、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

(平成15年6月25日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成15年6月25日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成 年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

(平成15年6月25日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

(平成15年6月25日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	63,400
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、業績や配当性向を勘案し、安定かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当金につきましては、平成15年6月25日の第58回定時株主総会において1株当たり6円とすることを決議いたしました。中間配当金として6円をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株につき12円となります。この結果、配当性向は34.9%、株主資本配当率は1.0%となります。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月25日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,850	1,850	1,590	1,440	1,630
最低(円)	1,600	1,350	1,440	1,200	1,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,320	1,270	1,300	1,220	1,180	1,180
最低(円)	1,210	1,000	1,240	1,130	1,090	1,150

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		田中 良幸	昭和15年3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 昭和52年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和54年9月 当社取締役 昭和55年9月 田中印刷興業(株)常務取締役 平成元年8月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年5月 日本イベント企画(株)代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任)	324
代表取締役専務取締役	管理本部長	田中 勝英	昭和17年2月13日	昭和39年4月 当社入社 昭和52年1月 当社総務部長 昭和54年9月 当社取締役総務部長 昭和59年1月 当社常務取締役 平成元年8月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	323
代表取締役専務取締役	営業本部長	田中 義一	昭和19年3月25日	昭和41年4月 当社入社 昭和55年9月 田中印刷興業(株)名古屋支店長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役名古屋支店長 平成元年8月 当社取締役田中印刷興業(株)常務取締役名古屋支店長 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長(現任)	358
常務取締役	マルチメディア事業本部長	平塚 正之	昭和16年5月22日	昭和39年4月 当社入社 昭和55年1月 田中印刷興業(株)岐阜支店長 昭和60年9月 田中印刷興業(株)取締役岐阜支店長 平成元年8月 田中印刷興業(株)常務取締役岐阜支店長 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成8年11月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長兼営業副本部長 平成10年6月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長(現任)	37
取締役	監査室長	浅野 宣久	昭和21年2月27日	昭和43年4月 当社入社 平成元年4月 田中印刷興業(株)大阪支店長 平成元年8月 田中印刷興業(株)取締役大阪支店長 平成2年4月 当社取締役大阪営業部長 平成9年4月 当社取締役本社営業部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長 平成13年10月 当社取締役監査室長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	製造本部長	北川 松男	昭和22年12月11日	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 田中印刷興業(株)本社営業第一部長 平成元年8月 田中印刷興業(株)取締役本社営業第一部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第一部長 平成4年4月 当社取締役本社営業部長 平成9年4月 当社取締役岐阜営業部長兼企画出版部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼岐阜営業部長兼企画出版部長 平成13年6月 当社取締役製造本部長(現任)	13
取締役	東京営業部長	木村 伸男	昭和26年12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長(現任)	10
常勤監査役		吉野 銑城	昭和19年3月29日	昭和34年4月 当社入社 平成3年7月 当社東工場長 平成6年7月 当社中工場長 平成9年6月 当社製造副本部長 平成10年6月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社取締役ISO推進室長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		内藤 保彦	昭和13年7月6日	昭和35年4月 (株)ヤラクス館本店入社 昭和38年3月 当社入社 昭和55年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役本社営業部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第二部長 平成4年4月 当社取締役購買部長 平成8年5月 当社取締役品質管理室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	40
監査役		水谷 忠雄	昭和7年9月9日	平成2年7月 大垣税務署副署長 平成3年8月 税理士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		藤塚 清治	昭和16年12月6日	平成11年7月 浜松西税務署長 平成12年8月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	0
計					1,136

(注) 1. 代表取締役専務取締役田中勝英、代表取締役専務取締役田中義一は、代表取締役社長田中良幸の実弟であります。

2. 監査役水谷忠雄及び監査役藤塚清治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	6	694,394	30.1	993,955	31.7
2. 受取手形		1,423,690		1,612,809	
3. 売掛金		2,582,846		2,401,341	
4. 有価証券		6,806		2,970	
5. 製品		191,452		188,039	
6. 原材料		135,792		105,540	
7. 仕掛品		246,258		292,152	
8. 貯蔵品		22,146		24,093	
9. 前払費用		7,216		7,620	
10. 繰延税金資産		176,000		216,000	
11. その他		39,912		37,833	
12. 貸倒引当金		64,942		79,336	
流動資産合計		5,461,574		5,803,020	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1.2	4,151,692		4,249,348	
減価償却累計額		1,992,965		2,158,726	
2. 構築物		208,128		213,503	
減価償却累計額		145,500		62,628	
3. 機械及び装置		8,805,059		9,302,899	
減価償却累計額		6,329,564		2,475,494	
4. 車両運搬具		213,264		223,025	
減価償却累計額		161,187		52,076	
5. 工具器具備品	2	571,566		571,697	
減価償却累計額		447,676		123,889	
6. 土地	1.2	4,969,439		5,013,313	
7. 建設仮勘定		60,000			
有形固定資産合計		9,902,255	54.5	9,960,700	54.5
(2)無形固定資産					
1. 借地権		950		950	
2. ソフトウェア		13,960		26,836	
3. 電話加入権		5,933		5,933	
4. 施設利用権		1,582		1,331	
無形固定資産合計		22,426	0.1	35,051	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		2,129,407		1,780,530	
2. 関係会社株式		11,800		12,250	
3. 出資金		113,419		57,648	
4. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		6,350		3,373	
5. 長期前払費用		66,069		50,280	
6. 繰延税金資産		257,000		404,000	
7. 会員権		303,724		231,124	
8. その他		53,836		59,296	
9. 貸倒引当金		154,197		111,072	
投資その他の資産合計	2,787,409	15.3	2,487,430	13.6	
固定資産合計	12,712,091	69.9	12,483,182	68.3	
繰延資産					
1. 社債発行差金	3,565		1,705		
繰延資産合計	3,565	0.0	1,705	0.0	
資産合計	18,177,231	100.0	18,287,907	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		593,362		614,539	
2. 買掛金		1,230,877		1,253,980	
3. 短期借入金	1	2,250,000		2,260,000	
4. 一年内償還社債		-		200,000	
5. 一年内返済長期借入金	1	36,000		277,000	
6. 未払金		84,934		106,268	
7. 未払費用		321,426		372,565	
8. 未払消費税等		73,341		71,817	
9. 未払法人税等		471,000		209,000	
10. 前受金		17,829		23,732	
11. 預り金		26,023		16,367	
12. 前受収益		4,528		5,103	
13. 賞与引当金		387,000		406,000	
14. 設備関係支払手形		58,527		23,426	
15. 設備未払金		148,680		454,886	
16. その他		6,232		10,173	
流動負債合計		5,709,762	31.4	6,304,861	34.5
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 長期借入金	1	277,000		-	
3. 退職給付引当金		991,268		1,097,072	
4. 役員退職慰労引当金		199,292		154,508	
5. その他		13,514		13,779	
固定負債合計		1,681,075	9.3	1,265,360	6.9
負債合計		7,390,838	40.7	7,570,222	41.4
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	1,236,114	6.8	-	-
資本準備金		1,049,534	5.8	-	-
利益準備金		114,949	0.6	-	-
その他の剰余金	5				
(1)任意積立金					
1. 別途積立金		7,810,000		-	-
(2)当期末処分利益					
		562,543		-	-
その他の剰余金合計		8,372,543	46.0	-	-
その他有価証券評価差額金		345,797	1.9	-	-
自己株式		332,547	1.8	-	-
資本合計		10,786,392	59.3	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	3		-		1,236,114	6.7
資本剰余金			-			
(1)資本準備金		-	-	1,049,534		
資本剰余金合計			-		1,049,534	5.7
利益剰余金	4		-			
(1)利益準備金		-	-	114,949		
(2)任意積立金			-	-		
1.別途積立金		-	-	7,810,000		
(3)当期末処分利益		-	-	755,734		
利益剰余金合計			-		8,680,684	47.5
その他有価証券評価差額金			-		162,040	0.9
自己株式			-		410,688	2.2
資本合計			-		10,717,685	58.6
負債・資本合計			18,177,231	100.0	18,287,907	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			13,375,091	100.0		13,864,868	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		179,720				191,452	
2. 当期製品製造原価		10,312,822				10,662,248	
計		10,492,543				10,853,700	
3. 製品期末たな卸高		191,452	10,301,090	77.0	188,039	10,665,661	76.9
売上総利益			3,074,001	23.0		3,199,206	23.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃		277,697				309,946	
2. 旅費交通費		28,173				30,136	
3. 通信費		26,773				27,656	
4. 交際費		59,925				54,817	
5. 貸倒引当金繰入額		36,656				19,433	
6. 貸倒損失		662				344	
7. 役員報酬		120,420				121,020	
8. 給料手当		816,366				864,269	
9. 賞与手当		113,110				125,242	
10. 賞与引当金繰入額		116,825				123,974	
11. 退職給付引当金繰入額		33,822				43,581	
12. 厚生年金掛金		30,116				37,874	
13. 役員退職慰労引当金繰入額		11,223				46,012	
14. 法定福利費		112,765				135,128	
15. 減価償却費		86,836				87,601	
16. その他		367,153	2,238,528	16.8	366,228	2,393,267	17.3
営業利益			835,472	6.2		805,939	5.8
営業外収益							
1. 受取利息		270				403	
2. 有価証券利息		1,862				1,045	
3. 受取配当金		23,976				33,514	
4. 不動産賃貸収入		62,637				53,826	
5. その他		42,289	131,035	1.0	48,737	137,527	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		38,394				32,174	
2. 社債利息		1,473				-	
3. 社債発行差金償却		155				1,860	
4. 社債発行費償却		2,000				-	
5. 売上割引		5,193				5,223	
6. 不動産賃貸費用		34,214				31,045	
7. その他		1,723	83,154	0.6	1,929	72,233	0.5
経常利益			883,354	6.6		871,233	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1. 前期損益修正益		-		3,249			
2. 固定資産売却益	2	5,106		5,421			
3. 投資有価証券売却益		124,443		9,915			
4. 投資有価証券償還益		2,055		3,746			
5. 投資有価証券評価戻し益		-		714			
6. 会員権売却益		1,612		247			
7. 会員権貸倒引当金戻入益		-		961			
8. 過年度償却済債権取立益		186		3,331			
9. 受取死亡保険金		318,754		-			
10. その他		7	452,167	3.4	27,587	0.2	
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	4,329		360			
2. 固定資産廃棄損	4	49,505		8,437			
3. 投資有価証券売却損		13,350		41,051			
4. 投資有価証券評価損		162,698		84,611			
5. 会員権売却損		400		-			
6. 会員権評価損		9,147		5,000			
7. 会員権貸倒引当金繰入額		86,462		23,920			
8. 会員権貸倒損失		-		3,300			
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		105,352		54,404			
10. 過年度退職給付引当金繰入額		57,327		57,327			
11. 社葬費		21,726	510,299	3.8	278,412	2.0	
税引前当期純利益			825,221	6.2	620,408	4.5	
法人税、住民税及び事業税		633,984		365,377			
法人税等調整額		185,050	448,934	3.4	52,810	312,567	2.3
当期純利益			376,287	2.8		307,841	2.2
前期繰越利益			239,725			499,477	
中間配当額			53,469			51,584	
当期末処分利益			562,543			755,734	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,612,062	35.0	3,790,574	35.3
労務費		3,182,449	30.8	3,365,446	31.3
(うち賞与引当金繰入額)		(270,174)		(282,025)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(77,556)		(98,738)	
経費		3,529,726	34.2	3,591,288	33.4
(うち外注加工費)		(2,198,739)		(2,288,733)	
(うち減価償却費)		(652,482)		(618,354)	
当期総製造費用		10,324,238	100.0	10,747,309	100.0
仕掛品期首たな卸高		270,488		246,258	
合計		10,594,726		10,993,567	
仕掛品期末たな卸高		246,258		292,152	
他勘定振替高		35,645		39,167	
当期製品製造原価	10,312,822		10,662,248		

(注)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳 社内印刷物 35,645千円	2. 他勘定振替高の内訳 社内印刷物 39,167千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		14,190,097	14,550,213
2. 原材料の仕入・外注費の支出		6,208,974	6,331,204
3. 人件費の支出		4,473,608	4,853,206
4. その他の営業支出		1,414,271	1,441,003
小計		2,093,243	1,924,800
5. 不動産賃貸収入等の受取額		107,722	105,586
6. 不動産賃貸支出の支払額		12,959	11,614
7. 立替金等の支出		498,629	461,730
8. 立替金等の回収による収入		496,841	465,529
9. 受取死亡保険金の収入		318,754	-
10. 社葬費の支出		22,529	-
11. 消費税等の支払額		361,462	291,293
12. 法人税等の支払額		370,783	620,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,750,198	1,110,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		688,841	575,397
2. 有形固定資産の売却による収入		11,614	18,403
3. 無形固定資産の取得による支出		8,755	7,844
4. 投資有価証券の取得による支出		118,601	72,634
5. 投資有価証券の売却・償還による収入		183,694	23,243
6. 出資金の返還による収入		10,844	28,606
7. 利息及び配当金の受取額		18,963	24,951
8. その他の投資活動による支出		7,661	6,854
9. その他の投資活動による収入		50,260	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		548,483	565,727
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		300,000	1,060,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,100,000	1,050,000
3. 長期借入れによる収入		50,000	-
4. 長期借入金の返済による支出		128,000	36,000
5. 社債の発行による収入		194,190	-
6. 社債の償還による支出		100,000	-
7. 自己株式の売却による収入		4,739	-
8. 自己株式の取得による支出		330,137	78,140
9. 利息の支払額		45,124	38,002
10. 配当金の支払額		106,969	103,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,261,301	245,548
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少額 )		59,587	299,560
現金及び現金同等物の期首残高		423,982	364,394
現金及び現金同等物の期末残高	1	364,394	663,955

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			562,543		755,734
利益処分額					
(1)配当金		51,965		51,583	
(2)役員賞与金		11,100		11,000	
(うち監査役賞与金)		(800)	63,065	(1,300)	62,583
次期繰越利益			499,477		693,151

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行差金 償還期間（2年）による按分額を費用処理しております。	社債発行差金 同左
5．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。また、期中に死亡により退任した役員については、支払見込額を引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部の流動資産に計上しておりました「自己株式」(7,972千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(健康保険料等の総報酬制度) 健康保険料等の総報酬制度導入に伴う未払社会保険料の計上により、法定福利費は47,064千円、厚生年金掛金は5,481千円多く計上されております。この結果、売上総利益は34,826千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,977千円少なく計上されております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																														
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,342,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">444,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524,322千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213,000千円</td> </tr> </table> <p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円(建物10,680千円、工具器具備品1,261千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p> <p>3.会社が発行する株式の総数 30,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 8,912,525株</p> <p>4. _____</p> <p>5.配当制限 その他の剰余金の金額のうち、自己株式相当額332,547千円は、利益の配当に充当することが制限されております。</p> <p>6.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 76,428千円</p>	建物	737,786千円	土地	3,342,332千円	投資有価証券	444,202千円	計	4,524,322千円	短期借入金	1,900,000千円	一年内返済長期借入金	36,000千円	長期借入金	277,000千円	計	2,213,000千円	<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">692,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,166,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,173,644千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,803,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080,000千円</td> </tr> </table> <p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円(建物10,680千円、工具器具備品1,261千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p> <p>3.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,912,525株</p> <p>4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。</p> <p>5.配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は162,040千円であります。</p> <p>6. _____</p>	建物	692,454千円	土地	3,166,021千円	投資有価証券	315,168千円	計	4,173,644千円	短期借入金	1,803,000千円	一年内返済長期借入金	277,000千円	計	2,080,000千円
建物	737,786千円																														
土地	3,342,332千円																														
投資有価証券	444,202千円																														
計	4,524,322千円																														
短期借入金	1,900,000千円																														
一年内返済長期借入金	36,000千円																														
長期借入金	277,000千円																														
計	2,213,000千円																														
建物	692,454千円																														
土地	3,166,021千円																														
投資有価証券	315,168千円																														
計	4,173,644千円																														
短期借入金	1,803,000千円																														
一年内返済長期借入金	277,000千円																														
計	2,080,000千円																														



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>223,394</td> <td>86,122</td> <td>137,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,768</td> <td>63,927</td> <td>22,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,596</td> <td>10,274</td> <td>12,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,758</td> <td>160,323</td> <td>172,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,435千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,737千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	223,394	86,122	137,272	工具器具備品	86,768	63,927	22,840	ソフトウェア	22,596	10,274	12,322	合計	332,758	160,323	172,435	1年内	55,405千円	1年超	117,029千円	合計	172,435千円	支払リース料	56,737千円	減価償却費相当額	56,737千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>261,122</td> <td>129,642</td> <td>131,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,522</td> <td>75,156</td> <td>11,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,596</td> <td>14,793</td> <td>7,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,240</td> <td>219,592</td> <td>150,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,238千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	261,122	129,642	131,479	工具器具備品	86,522	75,156	11,365	ソフトウェア	22,596	14,793	7,802	合計	370,240	219,592	150,648	1年内	55,482千円	1年超	95,165千円	合計	150,648千円	支払リース料	62,238千円	減価償却費相当額	62,238千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	223,394	86,122	137,272																																																										
工具器具備品	86,768	63,927	22,840																																																										
ソフトウェア	22,596	10,274	12,322																																																										
合計	332,758	160,323	172,435																																																										
1年内	55,405千円																																																												
1年超	117,029千円																																																												
合計	172,435千円																																																												
支払リース料	56,737千円																																																												
減価償却費相当額	56,737千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	261,122	129,642	131,479																																																										
工具器具備品	86,522	75,156	11,365																																																										
ソフトウェア	22,596	14,793	7,802																																																										
合計	370,240	219,592	150,648																																																										
1年内	55,482千円																																																												
1年超	95,165千円																																																												
合計	150,648千円																																																												
支払リース料	62,238千円																																																												
減価償却費相当額	62,238千円																																																												

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,050,998 (2,142)	1,662,573 (2,678)	611,575 (535)
	(2)債券 転換社債	44,847	58,587	13,739
	小計	1,095,845 (2,142)	1,721,160 (2,678)	625,314 (535)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
合計		1,432,123 (3,047)	2,019,116 (3,409)	586,993 (362)

(注)1.( )内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について162,698千円(うち出資金勘定26,100千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
174,925 (12,231)	124,443 (3,280)	13,350 (11,188)

(注)( )内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	11,800
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,993 (64,486)

(注)( )内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
転換社債	12,306 (5,500)	52,495 (714)
その他	1,971 (1,971)	178 (178)
合計	14,277 (7,471)	52,673 (892)

(注)( )内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	764,003 (2,142)	1,086,545 (3,214)	322,541 (1,071)
	(2)債券 転換社債	36,463	47,791	11,327
	小計	800,467 (2,142)	1,134,336 (3,214)	333,869 (1,071)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	579,095	514,271	64,823
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	579,095	514,271	64,823
合計		1,379,562 (2,142)	1,648,608 (3,214)	269,046 (1,071)

（注）1.（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 84,611千円（うち出資金勘定 894千円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
33,558	9,915	41,051
(22,685)	(2,374)	(28,837)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,981 (11,874)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
転換社債	4,398 (1,428)	44,821 ( - )
その他	- ( - )	3,199 (3,199)
合計	4,398 (1,428)	48,021 (3,199)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 2,439,290千円(ただし、事業主負担相当額 1,542,708千円)であります。	当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 2,283,031千円(ただし、事業主負担相当額 1,446,940千円)であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成14年 3月31日)(千円)	当事業年度 (平成15年 3月31日)(千円)
退職給付債務	1,408,664	1,465,148
年金資産	252,758	264,951
未積立退職給付債務( + )	1,155,906	1,200,197
未認識数理計算上の差異	107,309	103,125
会計基準変更時差異の未処理額	57,327	-
退職給付引当金( + + )	991,268	1,097,072

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)(千円)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)(千円)
勤務費用	182,901	215,255
利息費用	36,439	35,216
期待運用収益	4,635	1,263
数理計算上差異の費用処理額	1,830	21,407
会計基準変更時差異の費用処理額	57,327	57,327
退職給付費用( + + + + )	273,862	327,943
	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 105,156千円を含めております。	(注)上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 128,295千円を含めております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	0.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
11,181千円	31,112千円
出資金評価損否認	会員権評価損否認
16,016千円	42,167千円
会員権評価損否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
51,799千円	69,129千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払社会保険料(賞与)否認
80,452千円	21,591千円
未払事業税否認	未払事業税否認
37,802千円	17,668千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
110,688千円	141,512千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金限度超過額
309,938千円	371,069千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
81,889千円	61,449千円
その他	その他
14,173千円	17,138千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
713,942千円	772,839千円
評価性引当額	評価性引当額
39,747千円	45,833千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
674,195千円	727,006千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
241,195千円	107,006千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
241,195千円	107,006千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
433,000千円	620,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.1%	41.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.0%	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.8%	1.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.0%	1.3%
同族会社の留保金	同族会社の留保金
4.2%	1.2%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
4.8%	1.0%
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
1.1%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
54.4%	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.4%
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,621千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,166千円、その他有価証券評価差額金が3,544千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
関連会社の当期純損失の額(持分に見合う額)及び剰余金の額(持分に見合う額)は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の当期純損失の額(持分に見合う額)及び利益剰余金の額(持分に見合う額)は軽微であり、当社の当期純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	(株)東海 三共組	岐阜県 大垣市	30,000	総合 建設業	直接 0.5	なし	なし	営業引	印刷物の販売	297	売掛金	-
									修理繕	23,829	未払金	1,517
								営業取引以外 の取引	設備	51,801	設備 未払金	-
									建設 仮勘定	60,000	設備 未払金	-
2	田中 良幸	-	-	3	直接 3.63	-	-	営業引	諸会費	2,060	未払金	-
									会議費	129	未払金	-
									研究 研修費	298	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社。  
 2. 取締役（第三者のために行う取引）。  
 3. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。ただし、平成13年6月より関連当事者に該当することとなったため、6月以降の状況を記載しております。  
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	高木 慶之	-	-	2	なし	-	-	営業引	印刷物の販売	465	売掛金	-
									修理繕	6,292	未払金	1,344
								営業取引以外 の取引	設備	32,611	設備 未払金	-
3	田中 良幸	-	-	4	直接 3.77	-	-	営業引	諸会費	2,281	未払金	-
									会議費	102	未払金	-
									研究 研修費	479	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者。  
 2. 株式会社東海三共組代表取締役社長。  
 3. 取締役（第三者のために行う取引）。  
 4. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。  
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,245.41円 1株当たり当期純利益 42.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,245.36円 1株当たり当期純利益 34.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。  1株当たり純資産額 1,244.13円 1株当たり当期純利益 41.07円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	307,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	11,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(11,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	296,841
普通株式の期中平均株式数(株)	-	8,625,337

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	942,571	459,974
		イビデン(株)	150,205	146,901
		N O K(株)	81,000	129,195
		(株)旭クリエイト	35,000	81,410
		(株)ダイテック	62,300	61,054
		(株)文溪堂	95,616	54,118
		アイホン(株)	35,472	45,120
		(株)中京銀行	100,152	44,066
		日本電信電話(株)	101	40,703
		(株)トーカイ	57,949	35,928
		西濃運輸(株)	47,159	33,671
		(株)パロー	20,320	33,121
		欧文印刷(株)	122,449	30,000
		(株)十六銀行	67,059	29,438
		トヨタ自動車(株)	11,008	29,006
		未来(株)	40,843	27,365
		(株)トーエネック	79,564	24,665
		太平洋工業(株)	94,211	24,400
		ソニー(株)	5,224	21,940
		大同メタル工業(株)	67,748	21,340
		アイカ工業(株)	21,295	18,463
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	18,097
		三井不動産(株)	25,000	17,000
		三井住友海上火災保険(株)	28,612	14,534
		その他（99銘柄）	861,870	294,189
		その他（8銘柄）	12,621	15,089
小計		3,123,734	1,750,798	
計		3,123,734	1,750,798	

（注） 印は出資金勘定に含まれるものであります。

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有価証券	転換社債（1銘柄）	3,000	2,970
		小計	3,000	2,970
投資有価証券	その他有価証券	第3回 大同特殊鋼(株) 転換社債	19,000	19,218
		第1回 (株)江戸沢 転換社債	16,000	15,688
		転換社債（1銘柄）	10,000	9,915
		転換社債型新株予約権付社債（2銘柄）	3,021	3,021
		転換社債（1銘柄）	1,428	1,428
		新株引受権付社債（1銘柄）	178	178
		新株引受権（1銘柄）	8	8
		小計	49,637	49,458
計		52,637	52,428	

（注） 印は出資金勘定に含まれるものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,151,692	99,701	2,045	4,249,348	2,125,391	134,065	2,123,956
構築物	208,128	5,374	-	213,503	155,954	10,453	57,548
機械及び装置	8,805,059	645,147	147,307	9,302,899	6,708,024	515,112	2,594,874
車両運搬具	213,264	17,233	7,472	223,025	175,894	21,805	47,130
工具器具備品	571,566	33,939	33,807	571,697	453,597	37,356	118,100
土地	4,969,439	51,330	7,455	5,013,313	-	-	5,013,313
建設仮勘定	60,000	55,275	109,500	5,775	-	-	5,775
有形固定資産計	18,979,150	908,000	307,588	19,579,563	9,618,862	718,794	9,960,700
無形固定資産							
借地権	950	-	-	950	-	-	950
ソフトウェア	49,172	19,000	22,423	45,750	18,913	6,124	26,836
電話加入権	5,933	-	-	5,933	-	-	5,933
施設利用権	3,438	-	-	3,438	2,106	251	1,331
無形固定資産計	59,494	19,000	22,423	56,072	21,020	6,375	35,051
長期前払費用	66,453 (64,710)	5,099 (5,099)	20,671 (20,671)	50,881 (49,138)	601	217	50,280 (49,138)
繰延資産							
社債発行費	2,000	-	2,000	-	-	-	-
社債発行差金	3,720	-	-	3,720	2,015	1,860	1,705
繰延資産計	5,720	-	2,000	3,720	2,015	1,860	1,705

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	愛岐支店	87,028千円
機械及び装置	菊全8色印刷機	258,000千円
	菊全両面印刷機	68,000千円
	菊全両面印刷機	67,500千円
	四六半裁8色印刷機	56,000千円
	土地	大垣市長松町

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	菊全2色印刷機	41,500千円
	四六半裁2色印刷機	36,000千円

3. 有形固定資産の当期償却額には、営業外費用の不動産賃貸費用19,430千円が含まれております。また、長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成14年3月19日	200,000	200,000 (200,000)	-	無担保社債	平成16年3月19日
合計	-	200,000	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内金額は1年内に償還が予定されているもので、内数で表示しております。

2. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250,000	2,260,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	277,000	1.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	277,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,563,000	2,537,000	-	-

(注) 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)(注)	8,912,525	-	8,912,525
	普通株式(千円)	1,236,114	-	1,236,114
	計(株)	8,912,525	-	8,912,525
	計(千円)	1,236,114	-	1,236,114
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(千円)	988,130	-	988,130
	合併差益(千円)	61,155	-	61,155
	その他(千円)	248	-	248
	計(千円)	1,049,534	-	1,049,534
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	114,949	-	114,949
	(任意積立金) 別途積立金(千円)	7,810,000	-	7,810,000
	計(千円)	7,924,949	-	7,924,949

(注) 当期末における自己株式数は 315,294株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	219,140	190,409	71,821	147,318	190,409
賞与引当金	387,000	406,000	387,000	-	406,000
役員退職慰労引当金	199,292	100,416	145,200	-	154,508

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

## 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		35,843
預金	当座預金	480,990
	普通預金	127,121
	通知預金	20,000
	定期預金	330,000
計		958,111
合計		993,955

## 受取手形

相手先	金額（千円）
ソニーイーエムシーエス(株)	472,911
(株)新東通信	145,514
(株)日本経済広告社	54,365
(株)ニシカワ	52,337
(株)中部カミトク	49,118
その他	838,561
合計	1,612,809

## 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成15年4月	549,871
5月	421,216
6月	335,995
7月	269,568
8月	21,925
9月	13,420
10月以降	811
合計	1,612,809

## 売掛金

相手先	金額（千円）
(株)文溪堂	158,043
ソニーイーエムシーエス(株)	132,030
未来工業(株)	123,216
(株)ジャム	101,018
(株)新東通信	77,937
その他	1,809,093
合計	2,401,341

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（月） $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 12
2,582,846	14,553,708	14,735,212	2,401,341	86.0	2.1

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

## 棚卸資産

## 製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	123,687
出版印刷物	31,259
包装印刷物	33,091
合計	188,039

## 原材料

区分	金額(千円)
用紙	84,633
インキ	17,827
その他	3,079
合計	105,540

## 仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	157,344
出版印刷物	102,857
包装印刷物	31,949
合計	292,152

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	22,993
その他	1,099
合計	24,093

## 支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	81,102
(株)セイノー商事	56,051
紅屋オフセット(株)	33,729
華陽紙業(株)	22,627
丸紅紙パルプ販売(株)	22,337
その他	398,691
合計	614,539

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月	229,490
5月	178,195
6月	206,853
合計	614,539

## 買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	158,903
大倉三幸(株)	150,653
サンミック千代田(株)	102,096
国際紙パルプ商事(株)	92,477
三菱製紙販売(株)	55,945
その他	693,904
合計	1,253,980

## 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
M K K(株)	4,882
(株)工藤鉄工所	4,200
石見マシンサービス	3,150
大垣機工(株)	2,992
(株)タイガ	1,732
その他	6,469
合計	23,426

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年 4月	11,518
5月	8,729
6月	3,179
合計	23,426

## 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,465,148
年金資産	264,951
未認識数理計算上の差異	103,125
合計	1,097,072

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料(注1)	不所持株券の交付及び喪失汚損毀損による再発行 1枚につき200円 上記の場合を除き無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注2)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1. 新券交付手数料に関し、平成15年4月1日の改正商法により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

2. 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページのアドレスは次の通りであります。

<http://www.sunmesse.co.jp/kessan/index.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自	平成13年4月1日	平成14年6月27日
		至	平成14年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第58期中)	自	平成14年4月1日	平成14年12月25日
		至	平成14年9月30日	東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成14年3月15日	平成14年6月17日
		至	平成14年6月14日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年6月15日	平成14年7月5日
		至	平成14年6月27日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年6月27日	平成14年7月8日
		至	平成14年6月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年7月1日	平成14年8月2日
		至	平成14年7月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年8月1日	平成14年9月9日
		至	平成14年8月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年9月1日	平成14年10月7日
		至	平成14年9月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	平成14年10月1日	平成14年11月8日
		至	平成14年10月31日	東海財務局長に提出
報告期間	自	平成14年11月1日	平成14年12月2日	
	至	平成14年11月30日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成14年12月1日	平成15年1月8日	
	至	平成14年12月31日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年1月1日	平成15年2月4日	
	至	平成15年1月31日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年2月1日	平成15年3月5日	
	至	平成15年2月28日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月2日	
	至	平成15年3月31日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月1日	
	至	平成15年4月30日	東海財務局長に提出	
報告期間	自	平成15年5月1日	平成15年6月3日	
	至	平成15年5月31日	東海財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年 6月27日

サンメッセ株式会社  
代表取締役社長 田中 良幸 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサンメッセ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。